

金融システムの多様性とその政治的起源

——韓国、タイ、メキシコの比較歴史分析——

おか べ やす のぶ
岡 部 恭 宜

《要 約》

戦後のアジアやラテンアメリカでは、政府が工業化のために金融市場に介入して産業金融を促進したが、各国の金融システムの間には多様性が見られた。しかし、多くの国が政府主導の後発工業国で、国家の自律性が高かったという構造的な条件からすると、各国で似たような金融システムが採用されても不思議ではない。それにもかかわらず、金融システムが多様であったのはなぜか。異なる金融システムが成立した起源はどこにあったのか。本稿はこれらの問題について、韓国、タイ、メキシコを事例に比較歴史分析の立場から分析する。多様な金融システムは、構造的な初期条件によって形成されたのではなく、各国が当時直面していた政治的、経済的、社会的な危機に対して、政府が様々な取り組みを行うなかで偶発的に採用された制度であった。ところが、それが決定的な分岐点となって、制度的な持続性が発揮された結果、金融システムの多様性が長期にわたり存続したのである。

- はじめに——金融システムの多様性と起源——
- I 金融システムの成立——構造か政治過程か——
 - II 韓国、タイ、メキシコにおける構造的な初期条件
 - III 韓国——「企業還元型金融システム」の決定的分岐点——
 - IV タイ——「銀行還元型金融システム」の決定的分岐点——
 - V メキシコ——「政府吸収型金融システム」の決定的分岐点——
- 結論

はじめに

——金融システムの多様性と起源——

戦後のアジアやラテンアメリカでは、政府が工業化のために金融市場に介入して産業金融を

促進したが、そのあり方は決して一様ではなく、各国の金融システムは多様な様相を長期にわたり呈していた。例えば、政府の金融市場への介入が強かった国々でも、韓国では民間企業が政府から優遇的な融資を得ていたのに対し、メキシコや台湾では国営企業を含む政府が国内資金を吸収していた。同様に介入が強かったブラジルや1973年以前のチリでも、民間向けの優遇的な融資は行われていたが、政府の資金吸収の面も強かった。他方、タイ、日本、1973年以降のチリでは市場介入の程度は比較的弱かった。

しかし、金融システムが多様であったことは、工業化が進展する以前に各国が置かれていた構造的な初期条件に鑑みれば、当然のことではな

い。実際、多くの国が戦後の後発工業国であり、政府が輸入代替を中心とした工業化を積極的に主導した一方で、権威主義的な政治体制の下で国家の自律性が比較的高かったことからすると、同様の金融システム、例えば、工業化のために政府が市場に強く介入し、国内資金を吸収するシステムが採用されていてもおかしくはなかった。それにもかかわらず、実際の金融システムが長期にわたり多様であったのはなぜか。そもそも異なる金融システムが成立した契機、つまり起源はどこにあったのか。本稿の目的は、政治学の比較歴史分析の立場からこれらの問題を解明することにある。

本稿の主張は次のとおりである。金融システムは、構造的な初期条件による制約の結果として成立したのではなく、各国が当時直面していた政治的、経済的、社会的な危機に対して、政府が様々な取り組みを行う過程において偶発的に採用された制度であった。ところが、それが決定的分岐点となって制度的な持続性が発揮さ

れた結果、金融システムの多様性が長期にわたり存続したのである。

分析する事例は、1950年代終わりから1960年代前半にかけて新たな金融システムが成立したと考えられる、韓国、タイ、メキシコである。その選択理由は、3カ国を比べたとき、(1)前述の構造的な初期条件が似通っていること、(2)それにもかかわらず、各国で新たに成立した金融システムは以下で述べるように、それぞれ異なる類型に属し、かつ各類型の典型例であること、(3)金融システムがほぼ同時期に成立した後、少なくとも1970年代まで持続したことである。

金融システムの多様性を論じるためには、その類型化が求められる。ここでの金融システムとは、経済学の定義と異なり、国内経済における資金配分のあり方を通じて、各アクター（政府、企業、金融機関）の相互関係を規定する、フォーマルおよびインフォーマルな諸制度の総体であるとする。この定義を踏まえて金融システムを類型化すると、表1のとおりとなる。最

表1 金融システムの諸類型

		レントの受益者		
		政府/政治エリート	企業	金融機関
政府の 金融市場 介入	強い	強介入・政府吸収型 <u>メキシコ</u> (ブラジル) (台湾)	強介入・企業還元型 <u>韓国</u> (チリ)	
	弱い			弱介入・銀行還元型 (日本) <u>タイ</u>

(出所) 筆者作成。

(注) 参考までに本稿冒頭で言及した国々も含めた。ただし、チリは1973年以前の事例。

初の分類軸は政府の金融市場介入の程度であり、そこからレントが生じる。ここでレントとは、金融市場への介入によって市場での競争が制限される結果生じる特権的な利益を指している^(註1)。介入の強弱の測定については、経済開発の促進および地場金融機関の育成を目的とした諸規制に焦点を当て、先行研究を基に各規制の程度を検討することを通じて、介入全体の程度を総合的に評価した(表2参照)^(註2)。具体的には、経済開発の促進については、工業セクターの資金調達コストを引き下げするための低金利規制、外国為替取引の規制、工業セクターへの資金誘導、政府による人為的な資金配分の原資の確保がある[奥田 1998a, 15; Fry 1995, ch. 15-18]。また地場金融機関の育成としては、金融機関間の競争を制限するための参入・業態規制がある[奥田 1998b, 106]。もう一つは、上記の介入で生じたレントをどのアクターが享受するのかという軸であり、政府(政治エリートを含む)と民間(企業と金融機関)に分けられる。

以上の類型化に従えば、韓国は「強介入・企業還元型金融システム」に該当する(表1参照)。それは1960年代前半の朴正熙政権下で成立した。その特徴は第1に、人為的低金利や銀行国有化など政府が金融市場に強く介入したこと、第2に、低利子や海外借入といったレントが特定の企業(財閥)に割り当てられたことである。この金融システムは1960年代の輸出主導工業化と1970年代の重工業化を資金面で支え、経済成長を可能にした。

タイでは、サリット・タナラット政権の1960年代前半、「弱介入・銀行還元型金融システム」が成立した。第1にインフレ抑制、実質利子率の安定、金融抑圧の欠如など、韓国と違って政府の金融市場介入が弱かった。第2に銀行の新規参入を禁止して既存行を保護するなど、レントは企業よりも銀行に還元された。1960年代以降、この金融システムによりマクロ経済が安定したことで内外の企業の投資環境が整備され、工業化が進展した。

表2 韓国, タイ, メキシコの政府による金融市場介入の程度

介入の内容	韓国	タイ	メキシコ
金利規制	○ (後に◎)	△	◎
外国為替取引規制	◎	◎	△
工業セクターへの資金誘導			
政府系金融機関や国営銀行の活用	◎	△	◎
強制的信用配分	◎	△	○
人為的資金配分のための原資			
貨幣増発(インフレ課税)	○	△	△ (後に◎)
準備金の比率	○	△	◎
参入・業態規制	◎	◎	○
介入全体の程度	強い	弱い	強い

介入や規制の程度…◎：強い，○：中程度，△：弱い
(出所) 筆者作成。

そしてメキシコでは、1950年代終わりにアドルフォ・ロペス・マテオス政権によって「強介入・政府吸収型金融システム」が採用された。その特徴は、主に準備金制度により政府が銀行預金を吸収し、金利規制、低利の政府公債の強制売却を行うなど、政府の強い市場介入が見られた点にある。レントは政府が吸収し、インフレ抑制や、工業・社会部門への財政支出に用いられた。この金融システムの下で1960年代以降、マクロ経済は安定し、高い経済成長が達成された。さらに1970年代には政府吸収が強化されていった。

以下、第I節では、金融システムの成立に関し、経済システムの多様性を分析する経済学や、構造的な条件を重視する政治経済学の先行研究を批判的に検討する。そして「決定的分岐点」の分析概念を提示し、政治過程における偶発性を分析する必要性を理論的に論じる。第II節では、構造的な初期条件が3カ国の金融システムを成立させる要因となったかどうかを分析した後、第III～V節で、各国の金融システムが形成された政治過程について事例分析を行う。結論ではまとめと意義を述べる。

I 金融システムの成立

——構造か政治過程か——

1. 経済学の比較制度分析

経済学の立場から、金融を含む経済システム(補完的な諸制度の体系から成るもの)の多様性を分析してきたのは、比較制度分析の諸研究である。青木・奥野(1996)によれば、経済システムの形成のためには、構成員が制度から利益を得ることで同制度を支持していく「戦略的補

完性」や、他の制度による補完的な強化(「制度的補完性」)が働いて安定的な均衡に到達する必要があるが、この仕組みのあり方が各国の歴史的条件によって異なるため(歴史的経路依存性)、経済システムの多様性が生じるのだという[青木・奥野1996, 序章, 13章]。

そして、システム移行には次の4つの方法があると論じている。(1)経済アクターによる創造的革新と学習、(2)政府による革新と学習のコーディネート、(3)異なる経済システムとの接触による革新と学習、(4)現行システムが破局する中から進化の方向性を探ることである[青木・奥野1996, 329-330]。寺西ほか(2008, 6-7, 25-30)は、これらを金融システムの移行問題に適用し、実物部門と金融部門が互いに発展を制約し合う低水準均衡から抜け出すための方法として検討した。事例として東北アジアでは(2)が、東南アジアでは(3)と(4)が、それぞれ採用されたという。

これらの方法はいわば機能面から見た金融システムの起源であるが、特定の方法がなぜ、どのような条件のときに可能となったのか、政府や経済アクターはいかなる理由でそれを採用したのか、という問題は論じられていない。特定の方法で移行が行われるのは、構造的な条件のためなのか、それとも政治的な作用の結果なのか。これこそが金融システムの起源の問題である。次にこの問題を検討しよう。

2. 構造的な初期条件

従来の政治経済学では、構造的な初期条件が金融システム形成の重要な説明変数とされてきた。各国の初期条件に関する先行研究は第II節で検討することにし、以下では先行研究を踏ま

え、経済的、政治的、そして歴史的な観点から、「開発途上国の経済構造」、「国家・社会関係」、「過去の遺産」という3つの条件を取り上げる。

なお、本稿では構造について、「比較的長期にわたり安定した、アクター間のパターン化された関係」とであると定義する。この構造概念の意義は、アクターの行動に制約を課すことにある〔濱嶋ほか 1997, 173〕。上記の「開発途上国の経済構造」、「国家・社会関係」、「過去の遺産」は、それぞれ市場、政策決定、アクターの認識において、アクター間の関係が安定的にパターン化されたものと考えることができる。以下、順に見ていこう。

最初の「開発途上国の経済構造」とは、低水準の産業構造と未発達な金融市場という典型的な構造を指している。この構造の下では、企業は産業構造の高度化、すなわち工業化を行うために必要な長期性資金の不足に直面せざるを得ない。なぜなら、後発国では国内資金動員力が充分でなく、定期預金、株式、社債など資産性の強い金融資産の蓄積が遅れている結果、国内調達できる資金はほとんどが短期性資金であり、市場機能だけで長期性資金を供給することは困難なためである〔寺西 1991, 21-30〕。従って、この構造からは、政府の金融市場介入によって長期資金を供給するような金融システムの形成が要請されることになる。

こうした経済構造と金融システムの関連性については、古くはガーシェンクロンがドイツやロシアの歴史的経験を踏まえて論じている〔Gerschenkron 1962〕。彼は、後発の国であるほど、工業化を進めて先発国に追いつくためには、希少な資本を集中的に動員する諸制度、具体的には開発銀行や国家が必要になると分析し

た。開発経済学の構造主義に属するこの研究は、戦後の新興工業国の研究に多大な影響を与えた。例えば、金泳鎬（1988）は、それらの国々はガーシェンクロンの世界の国々よりも資本蓄積や技術の面で後進性の不利益が大きい分、政府の市場介入がより必要となり、外資依存も高まるという。また渡辺（1982）や Amsden（1989）は、戦後の後発国の代表である韓国では、産業金融における政府の役割が一層大きかったと分析した。他方、Hirschman（1968, 8）は、ラテンアメリカの工業化は1930年代に個人企業家が輸入代替として始めたものであり、ガーシェンクロン・モデルのように制度や政府は重要でなかったと指摘したが、当初の輸入代替工業化がある程度進んだ1950年代後半からは、資本供給のための特別な制度が重要となったことを認めている。

しかしながら、そもそも政府が工業化のために実際どの程度金融市場に介入するのか、またはできるのかは、国家と社会の関係によっても左右されうる問題である。そこで第2に、「国家・社会関係」を検討したい。この構造は、国家^(註3)と社会の諸アクターとの間のパターン化された関係や、それが組織化された制度を指しており、政策決定において国家と社会アクターの行動を制約することで、金融システムのあり方を決定づけると考えられる。

一つの代表的な議論として、Amsden（1989）や Woo（1991）は国家の社会からの自律性を重視し、韓国の国家はその構造によって企業のレント・シーキングにとらわれることなく、効果的な産業金融を主導できたと論じた。しかし、この研究は韓国の事例を重視しすぎており、強い国家であっても、企業に優遇的与信を行わな

い、または国家自身がレントを吸収するという可能性は視野に入っていない。

これに対し、ハガードらは、国家を中央銀行と産業管轄省庁とに、社会アクターを企業と銀行とにそれぞれ分けた上で、アジアとラテンアメリカの国家が金融市場に介入して優遇的融資を行う要因を比較分析している [Haggard and Maxfield 1993]。しかし、その際に重視されている要因は、やはりアクター間の関係や国家の制度という構造である。つまり、優遇的融資の需要側として、製造業セクターの選好と政治力が強くなるのは、銀行との結合の程度が小さく、製造業の集中の程度が大きいときである一方、その供給側の国家では、中央銀行の独立性が高いほど、優遇的融資の規模は小さくなるという。

ハガードらの研究は、優遇的融資に焦点を当てて、レントの配分先を決定づける構造について明らかにしていると言えるが、その構造的要因は、社会の側での金融レントの配分は説明しているものの、政府がレントを吸収する面までは説明できていない。実際、彼らは、メキシコ政府がレントを吸収していた1970年代の事例について、正統性を確保したいという与党の動機を要因に追加して分析している。またタイでは、中央銀行の独立性は高かったものの、金融財閥以外は製造業と銀行との結合があまり強くなかったため、優遇的融資への需要は高かったはずだが、実際の供給規模は小さかった。この事例も構造からは説明できていない。そもそも、タイの中央銀行の独立性はサリット時代に始まるのだから、それが向上した原因自体が分析されなければならないだろう。

最後の「過去の遺産」とは、過去から引き継がれた制度や政策の金融システムへの影響であ

る。これは、Weir and Skocpol (1985) が「政策遺産」と呼ぶものとはほぼ同じである。彼女らは、世界大恐慌のような事態への政治的反応は、各国政府が過去から蓄積してきた行動パターン、つまり政策遺産に影響されると論じた。以前採られた政策は、何が実行可能であるかについての官僚や政治家の考えや認識を形成する。というのも、ある分野で既に構築された行政能力は簡単に変更できないし、新たな行政能力を産み出すには資源や時間が必要だからである [Weir and Skocpol 1985, 120-121]。こうした遺産の効果は政策だけでなく、制度にも該当しよう。要するにこの構造は、諸アクターの歴史的な認識を通じてパターン化されたアクター間の関係なのである。

「過去の遺産」の例として、日本の戦前、戦時中の金融制度が戦後のメインバンク制度に及ぼした影響がある。メインバンク制度とは、ある企業と同企業への最大貸出シェアを持つ銀行との間の長期的取引関係を指すが、同時にその関係において同銀行には、企業に対するモニタリングやガバナンスの役割も期待されている。この制度の成立に際しては、1930年代に始まった長期投資資金の協調融資、および1944年に導入された指定銀行制度^(註4)が重要であったとされている [青木・パトリック・シェアード 1996, 55-60]。また、開発途上国の場合は植民地時代の遺制を指摘できよう。例えば、1960年代の韓国や1930年代以降のメキシコでは政府による強い金融市場介入が見られたが、エックカート (2004) や Woo (1991) および Glade and Anderson (1963) によれば、そこには日本植民地時代やスペイン植民地時代の金融制度がそれぞれ影響したという。

先行研究からすると、金融システムのあり方は、過去にどのような金融制度や金融政策を採用していたかによって規定されることになる^(註5)。実際、過去の遺産と類似した制度がその後採用されたという国の事例は多い。しかし同時に、そうした国でも遺産と異なる内容の制度が採用されていた時代もある。従って、過去の遺産の効果については、そのための政治的条件を明らかにする必要があるだろう。

3. 決定的分岐点としての政治過程

構造的な初期条件の影響は否定できないが、それを重視する議論は、金融システムの機能に対応した構造の存在をもって、その成立を後付けで説明している。しかし、その論理は、制度の役割と制度形成の実際の原因とを混同する恐れがあり [Pierson 2004, 112-115]、制度選択の契機を見失ってしまう。本稿は、制度形成を決定づけるのは、初期条件の構造的影響ではなく、むしろアクター間の政治過程における選択であると考え。この政治過程こそが制度の決定的分岐点(起源)である。それが「決定的」である所以は、それが制度の持続性の引き金を引くからである。すなわち、制度選択がいったん行われると、そこから先は最初の決定に制約された発展経路を辿っていくことになり、将来の選択肢を制限して制度を持続させる [Mahoney 2001, 6-8]。その結果、制度の多様性が観察されるのである。

こうした制度分析は政治学の歴史的制度論における経路依存性アプローチと呼ばれ、上述の「決定的分岐点」と「制度の持続性」がその重要な特徴であるとされている [Thelen 1999, 387-396]。そこで以下では、第1に、制度の起

源としての決定的分岐点について、構造的な初期条件との関連でどのように理解すべきか、アクター間の政治過程を重視すべき時はいかなる時か、という問題を考察する。第2に、制度持続のメカニズムを提示する。

・決定的分岐点と構造的な初期条件

さて、経路依存性に関する従来の研究では、主に制度の持続性に関心が向けられ、決定的分岐点の分析概念が検討されることは少なかった。また、それを論じる場合であっても、制度の分岐が発生するのは、構造的な初期条件の結果であると説明する研究が多く、決定的分岐点と構造の区別は曖昧であった [Capoccia and Kelemen 2007, 342-343]。例えば、決定的分岐点の概念を取り上げた代表的な研究に Collier and Collier (1991) があるが、彼らは、政治体制の決定的分岐点を創出する要因は階級間の亀裂という構造であり、さらにそれらは事前の社会的経済的条件に由来すると論じていた [Collier and Collier 1991, 29-33]。

これに対してマホニーは、初期条件は制度の選択肢を提供するが、決定的分岐点は実際に特定の選択が行われる時であると論じ、両者の断絶を強調した [Mahoney 2001, 6-7]。彼は、その断絶の基準として「偶発性」(contingency) という要素を決定的分岐点に持ち込む。偶発性とは、初期条件で与えられた選択肢の中から特定の制度が選ばれることを、理論的に予想ないし説明できない状態を指す [Mahoney 2000, 513-514]。制度形成の原因を初期条件に求められない場合、制度が偶発的に選ばれたという可能性が高まる。それを実証できれば、決定的分岐点こそが制度の起源なのだと主張できるだろう。

本稿はマホニーの分析枠組みに倣って、構造的な初期条件はあくまで制度の選択肢の範囲を設定するだけであり、実際にどの制度が選ばれるのかは、アクター間の政治過程において偶発的に決まると考える。金融システムの文脈で言えば、決定的分岐点とは、長期の経済発展が始まる前に、政治過程の中で政府が金融市場への介入方法を偶発的に選択した時にあたる。

ただし、マホニーの分析枠組みについては検討すべき問題が2つある。第1に、「偶発性」に関連して、初期条件が提供する選択肢の中からどれが選ばれるのかは理論的に説明できないという点を、実際の事例でどのように論じるのか。本稿はこの方法論の問題について、一部の初期条件が同じであったにもかかわらず、事例間で異なる制度が形成されたことを示す。これによって、それらの条件は制度形成の十分条件ではなかった可能性が高まる。さらに、事例間で異なる初期条件の内容も検討することで、それらが制度の方向性に影響した面もあったが、具体的な内容までは規定しなかったことを明らかにする。本稿のような少数事例の比較分析は、この種の分析に対して有用性が高いと言えよう。

しかし、第2に、このような方法によって構造と決定的分岐点との間の論理的な断絶を明らかにできたとしても、それは構造のアクターへの影響を必ずしも否定しているわけではない。少なくとも構造は、アクターに選択肢を提供する意味で影響を及ぼしている。その影響の程度は選択肢の範囲の大小となって現れる。従って、構造による制約と決定的分岐点におけるアクターの行動との関係をどのように理解すべきか、検討する必要がある。

この問題を考察する上で参考になるのが、カ

ポッチャらの研究 [Capoccia and Kelemen 2007] である。彼らは、決定的分岐点を一貫性のある、操作可能な分析概念として構築する試みの中で、偶発性の分析が重要な鍵となると論じた。決定的分岐点では、行動に対する通常の構造的、制度的な制約が緩和されることから、意思決定は高度な不確実性と予想不可能性の下で行われるというのである [Capoccia and Kelemen 2007, 355]。すなわち偶発性とは、構造がアクターの行動を制約する度合いが実質的に緩和される状態を指す。このとき選択肢の範囲が広がり、アクター間の政治過程で選択が決定される可能性が高まるのである。

彼らの研究は、本稿の関心に引きつけて評価すれば、構造という制約条件と決定的分岐点におけるアクターの自発的行動（政治過程）とを包括的に、一貫した形で理解することに役立つ。しかし、彼らが論じていない重要な課題を一つ指摘できよう。それは、どのようなときに構造の制約が弱くなり、政治過程によって制度が形成される可能性が高まるのか、という問題である^(註6)。これは、構造がアクターに及ぼす制約のメカニズムを探る上で重要な論点であり、決定的分岐点のミクロ的基礎を構築することにも関わっている。

そこで本稿では、政治体制の変動、経済の急激な停滞、社会秩序の悪化、外国からの脅威といった危機を想定する。危機とは、社会の制度の維持が危うくなり、何が起こるか分らない、不確実性が増大した状況を指すものとする。Collier and Collier (1991) も危機が決定的分岐点になりうることを論じていたが、上で述べたとおり彼らの言う危機は初期条件との区別が曖昧であった。本稿で言う危機とは、構造的な

初期条件に直接由来しない外生的なものであり、それゆえ危機が起こる場合とそうでない通常の場合とによって構造的制約の程度に違いが生じるのである。

一般的にアクターは、危機の発生によって不利益を被ったり、動機付けを受けたりする。その結果、関連する分野で新たな制度を形成するか、既存の制度を作り直そうとするだろう。その一つが金融システムである。アクターの行動は、通常ならば構造的な制約を受けやすいが、危機の状況では既存の構造やその現れ方が不安定になるため、初期条件による制約は緩和される。また、アクターは危機に対処する過程で、構造への認識を変えるかもしれない。以上の結果、アクター間の行動とそれへの反応から成る政治過程が、偶発的に制度形成を決定付ける度合いが高まるのである（図1参照）^(註7)。

・制度の持続性

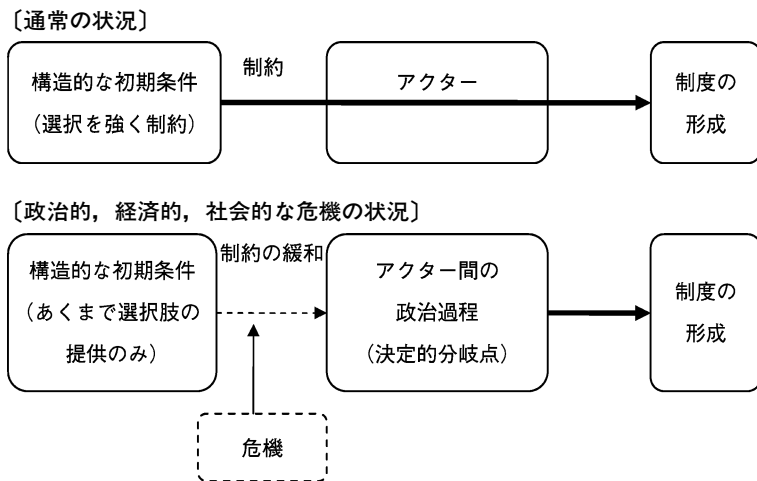
いったん形成された制度は、「再生産」、「自己強化」、「正のフィードバック」と呼ばれる持続性を長期にわたり発揮することがある。その

メカニズムの要因については、一方で、経済学のノース（1994）らの研究が、巨額の固定費用、学習効果、調整効果、適合期待といった要因を指摘し、青木・奥野（1996）は戦略的補完性や制度的補完性という要因を検討してきた。

他方、政治学ではパワーに着目したメカニズムが強調されてきた。Thelen（1999, 392-396）は、制度によるパワー配分の効果を指摘し、Pierson（2004, 30-40）は、特定アクターへの政治的権威の配分が、ルールの変更や政治的能力の強化などを通じて、一層のパワーの非対称性を生み出す結果、正のフィードバックが進むと論じている。

このように経済学と政治学の間では持続性の論理が若干異なるが、それらは相互に排他的なわけではないだろう。冒頭で定義したように、金融システムとは、資金配分のあり方を通じてアクター間の相互関係を規定する制度である。政府による市場介入やレント配分の決定およびそれによるアクターの利益享受は、政治的権威を持つアクターが利益配分を行うことでパワー

図1 構造、危機、決定的分岐点



(出所) 筆者作成。

の非対称性を一層拡大させ、金融システムの持続性に寄与すると考えられる。しかし同時に、金融システムはあくまで市場に基盤を持つ制度であるから、経済学が論じた要因が機能することも見逃せない。

そこで、本稿は2つの論理を包括的に捉えるため、制度の「成果」に着目する。形成された制度はその機能に応じて成果を産み出し、諸アクターはそこから利益を得る。ただし、成果の配分方法を決定するのは、政治的権威を持つアクターである。このアクターは成果の配分によって自らのパワーを強化できる一方、利益に与った他のアクターは、その配分者たるアクターの存在に対して政治的支持を与える。さらに、いずれのアクターも、当該制度の維持に努めるだけでなく、制度の維持、向上のためにその制度を補完する別の制度を公式、非公式の形で作ろうとするだろう。また、より多くのアクターが利益を得ようとして、同制度に適合するように行動する^(註8)。こうして制度の成果がその持続性を支える結果、制度の多様性が観察されるのである^(註9)。

II 韓国、タイ、メキシコにおける構造的な初期条件

本節では、構造的な初期条件（開発途上国の経済構造、国家・社会関係、過去の遺産）が、1960年前後に韓国、タイ、メキシコで金融システムを成立させた要因であったかどうかについて、共通する条件と異なる条件に分けて検討する。

1. 共通の条件——開発途上国の経済構造、強い国家——

3カ国に共通していた構造としては、第1に開発途上国の経済構造を、第2に国家・社会関係において「強い国家」であった点を指摘できる。

第1に、各国とも工業化の程度は低く、金融市場も未発達であった。この構造に基づく金融システムの選択肢は、第1節第2項での検討を踏まえると、「強い政府介入」となるだろう。実際メキシコでは、政府が1950年代半ばに輸入代替工業化を促進していたことから、準備金制度により財政赤字を補填するようになったのは、確実に資金源を得て工業化を促進するためだったと言われている [星野 2000, 185-187]。韓国の政府も、市場に強く介入し、その金融抑圧の程度は1960年代の軽工業品輸出から1970年代の重化学工業化へ移行するにつれて上昇していった。

しかし、メキシコでは政府がレントを吸収し、韓国では企業がレントを享受した。これらの違いについては、構造以外の説明が必要になる。さらに、この経済構造はタイで政府介入が弱かったことを説明できない。1950年代後半、サリット政権は輸入代替工業化戦略を明確に採用し、繊維、消費財などの幼稚産業を促進しようとしたため、産業金融に対して新たな需要が生じていた [Doner and Unger 1993, 101]。それにもかかわらず、政府は人為的低金利政策をほとんど行わなかったのである。

第2に、各国の政府はともに、民間の企業や銀行の利益から自律的な「強い国家」であった。この国家・社会関係の構造も選択肢としての政府の強い介入を示唆している。クーデターで成

立した韓国の朴正熙政権は、軍人出身者が政府機構を掌握し、専門官僚が政策形成の中心を担うことになったため、「強い国家」となった [Amsden 1989; Woo 1991]。メキシコも、ビジネスからの自律性の点では「強い国家」であった [恒川 1996, 237-250, 281]。与党 PRI の政府は、労働者、農民、都市中間層とともに一種の国家コーポラティズム体制を構成しており、企業家や銀行家はそこから排除されていた。

他方、タイの政府も、官僚が独占的に政策を決定してきたという意味で伝統的に社会から自律的であり、それはサリット政権で強固なものになった^(註10)。ところが、タイでは強い政府介入は見られなかった。その上、この条件は韓国とメキシコ両国のレント還元先の違いまでは説明できないのである。

2. 異なる条件——社会からの影響力、過去の遺産——

各国間で異なる初期条件としては、国家・社会関係と過去の遺産がある。前者については、すでに「強い国家」に焦点を当てたが、社会からの影響力を重視する研究も少なくないので、その点を検討しておくことが適切であろう。

・社会からの影響力

まず、韓国の国家・社会関係は、朴政権になって一変した。政府は財閥に対し、前政権と癒着して不正蓄財を行ったことの刑事責任を追及し、それを免除する代わりに商業銀行の株式を政府に寄付させて国有化したのである。従って、たとえ銀行を失った財閥が優遇的融資を強く求めていたとしても、それが政府の政策に直接反映される状況にはなかった。

タイについては、「強い国家」が論じられる

一方で、政治的に無力な華人系の銀行家と、政治エリートである軍人との間のパトロン・クライアント関係も指摘されている [Riggs 1966, 249-254; Suehiro 1989, 140-143, 169-172, 263-264]。この構造は、「銀行還元型金融システム」の採用を示唆するかもしれない。しかし、政治エリートは銀行に寄生していたが、彼らは役員職や株式、賄賂だけに興味があり、業界の利益を強く要求するという行動はあまり顕在化しなかった [原 1998, 328]。実際、銀行との繋がりはサリットに限らず、ほかの派閥有力者にも見られた [Riggs 1966, 256-264, Table 5 and 6]。その点で、この構造は政府（政治エリート）によるレント吸収を規定する面もあったが、いずれにせよ、パトロン・クライアント関係は、「銀行還元型」の採択に繋がったわけではなかった。

メキシコは「強い国家」であった一方で、民間アクターが経済政策の決定に一定の影響力を及ぼしていたという研究も有力である。Maxfield (1990) は、1920年代から1980年代までの間、緊縮的な金融財政政策とマクロ経済の安定を志向する「銀行家同盟」（民間銀行、貿易や工業セクターの大企業、中央銀行）と、拡張的な経済政策と経済成長を志向する「カルデナス連合」（政府系の労働組合や農業団体とそれらに関連する中央省庁）^(註11)が、経済政策を巡る対立を繰り返してきたと論じ、1950年代末は銀行家同盟の時代に該当すると指摘した。この構造から予想されるのは、インフレ抑制のための弱い市場介入及び銀行へのレント還元となるが、実際はそうではなかった。「政府吸収型」のインフレ抑制の面が、かろうじて銀行家同盟の選好に合致していたが、高い準備率や強制的な公債の買い取りを含む準備金制度は、実際は強い市場

介入であり、銀行にとってコストが大きく、自由な貸出業務は容易ではなかった。つまり、銀行の選好には反していたのである。

・過去の遺産

韓国は、日本植民地時代における金融制度が1960年代の金融システムに影響したと論じられている事例である。この初期条件は、選択肢として、政府の強い介入とレントの企業還元の採用を示唆している。例えば、日本統治下の朝鮮殖産銀行が朝鮮人企業を含む民間企業に対して供与した低利で長期の融資は、朴政権の政策金融と類似しているほか、同行の朝鮮人職員の多くが、独立後に経済官庁に移ったことも知られている。また、朴政権の開発戦略自体も、植民地時代の工業化戦略をモデルにしたと評価されている [エッカート 2004, 121-140, 329-331; Woo 1991, 29, 38-42]。

確かに、日本モデルという過去の遺産は軽視できないが、それは当時の政策決定者にとって、参照すべきアイデアの一つに過ぎなかったのではないか。朴正熙は1963年発刊の著書の中で、日本の明治維新よりも多くのページを割いて、戦後の西ドイツの経済復興を検討している [朴正熙 1970, 145-205]。また第III節第2項で見ると、当時は経済安定を目指した金融政策が米国やIMFから勧告されていた。そのため、仮に日本植民地の遺制が取り入れられたのだとしても、複数のアイデアの中からそれが選択された理由は、政治過程に求める必要がある [Haggard, Kang and Moon 1997, 874 参照]。さらに、過去の遺産は、朴正熙政権とその前の李承晩政権とのレントの還元先の違いを説明できない。李政権でも金融市場介入は強かったが、レントは政府（政治エリート）によって吸収さ

れていたからである（第III節で後述）。

次に、タイには植民地の遺産はないが、その代わり、19世紀後半に遡る保守的な金融政策の伝統が、有力な研究では指摘されている。当時はイギリスからの経済的圧力に屈しないよう、金融や対外債務の拡大には慎重な姿勢が取られ [Silcock 1967b, 170]、1942年設立の中央銀行も安定的な金融政策を継続した。この政策遺産が、サリット政権の選択を規定したというわけである。

しかし、この遺産はいつも効いていたわけではない。ピブーン前政権は国営企業中心の工業化の下で、政府介入とレント吸収を行っていた。例えば、中央銀行は政府の借入要求に無制限に応じていたし、短期の政府財務証券も全額買い取っていた [末廣 2000, 71; Puey et al. 1981, 42]。つまり、この初期条件は、保守的な金融政策がピブーン時代には軽視され、その後のサリット時代に復活した理由を説明できないのである。

メキシコでは、スペイン植民地時代から独立（1821年）に到る時期に、国家が金融をはじめ経済活動に介入し、経済の方向性を定めていた。さらに、1910年に始まるメキシコ革命においても、外国企業の進出を減らし、自給自足経済を促進するために NAFINSA などの開発銀行が1930年代に設立された [Glade and Anderson 1963, 118-120]。これらの過去の遺産からは、政府による強い介入とレント吸収が選択肢として導かれよう。

しかし韓国やタイと同様、過去の遺産は常に効いていたわけではない。1877～1911年のポルフィリオ・ディアス独裁時代は、二大民間銀行が政府の保護の下で市場を支配していた一方、

政府は市場に介入し、2行からの借款で財政を賄い、政治エリートも金銭的利益を得ていた。レントは政府だけでなく、銀行や政治エリートも享受していたのである [Haber 2008]。従って、過去の遺産だけではレントの配分先までは説明できない。

以上、3カ国の構造的な初期条件を検討した。それらは金融システムの選択肢を提供しており、その影響を否定することはできないものの、実際に金融システムの形成に決定的役割を果たしたとは言い難い。それでは、何が成立の契機となったのか。

III 韓国

——「企業還元型金融システム」の 決定的分岐点——

本節以降では、3カ国の金融システム成立の契機として、危機を背景とした政治過程を分析する。さらに、ほかの金融システムの選択肢やその後の制度の持続についても検討する。

1. 朴正熙政権当初の危機的状况

朝鮮戦争後の1950年代後半、李承晩政権下の韓国経済は米国の経済援助に過度に依存していたが、その恩恵は一部の地場資本家が享受し、腐敗が蔓延していた。そこへ米国の援助が無償から有償へ移行すると、経済は深刻な不況とインフレに襲われた。ここで李政権下の金融システムについて、表1に沿って評価しておく、政府が市場に強く介入した一方で、レントは企業に還元されただけでなく、財政赤字の穴埋めや政府機関への優遇的融資など政府にも吸収されていた。また政治エリートは一部の企業への

優遇的融資の見返りに政治資金を受け取り、一部の銀行家は大統領の取り巻きとなっていた [Choi 1993, 26; Cole 2002, 32]。

この経済不振と腐敗に対し、社会の不満が一気に爆発して李政権が崩壊した後、1961年に朴正熙を指導者（後に大統領）とする権威主義体制が始まった。この政府は、軍事クーデターで権力を奪い取ったために、支配の正統性欠如を克服しようとする動機が強く作用した [韓培浩 2004, 142]。朴正熙は、当時の危機的な国内状況を「盗みつくされたあき家」と形容し、「執権以来ひたすら、経済発展という実績を通じて執権を正当化しようとしたわたくしの決意」を披露している [朴正熙 1973, 154]。要するに、朴正熙の政府は、国内経済の深刻な悪化と支配の正統性欠如という危機に直面し、その克服を喫緊の課題として強く意識していたのである。

こうした政治的動機を背景に、朴政権はクーデター直後に第1次経済開発5カ年計画を作成する。この計画の目的は、国内資金をできる限り動員して、重工業化向けの投資を促進することにあった。しかし、国内の危機的状况によって、経済構造や強い国家などの構造的な制約が緩和され、金融システムの形成に関して高い不確実性がもたらされたことから、5カ年計画を巡る政治過程が「企業還元型」の成立を決定付けていく。以下、市場介入の程度とレントの還元先について、分析していこう。

2. 政府の試行錯誤

朴政権は当初、初期条件が示唆するように強い金融抑圧と政府吸収を行おうとした。まず第II節第2項で述べたように、1961年に政府は

銀行を強制的に国有化したが、それは工業化のためではなく、前政権下で特惠を受けていた財閥から懲罰的に銀行を奪う措置であり、人民セクターからの政治的支持を獲得する上で重要だった [大西 1997, 419-420]。

工業化の資金獲得を目的とした政策としては、通貨改革が行われた。これは、デノミネーションと強制預金措置を行った後、国内に退蔵している貯蓄を強制的に政府に預託させるという、極めて強い市場介入とレントの政府吸収であった。そして、輸入代替工業化を目指すべく、預託資金で産業開発公社を設立し、製鉄、機械、肥料などの工場建設に投資するという、第1次5カ年計画の目玉となるべき計画であった。しかし、実際に退蔵していた貯蓄はほとんどなかった。貯蓄率は1961年で2.86パーセント、1962年でも3.26パーセントと極めて低かったが、それは、銀行などの制度金融に対する信頼が国内で欠如しており、資金が高金利の私金融に流れていたからである [Cole and Park 1983, 137, 267]。他方、企業は当座の資金に不足するようになり、生産活動も萎縮し始めたため、凍結解除を求める声が高まった。さらにこの事態を懸念した、主要援助国の米国政府も通貨改革に強硬に反対した [木宮 1994, 55-56]。こうした内外の反対の結果、1962年7月以降、資金凍結は次第に解除され、通貨改革は挫折してしまう。同時に産業開発公社の構想も白紙に戻った。

他方、同じく重工業化のための資金動員の目的で、朴政権は1961年に従来 of 財政安定計画を中断し、国債発行を拡大した。通貨改革が失敗した1962年には約101億ウォンの国債が発行され、政府一般会計歳入の21パーセントに

も達した [谷浦 1989, 76-77]。これによりインフレ懸念が高まると、政治的不安定に結び付くことを心配する米国は、追加的な経済援助を梃子に財政安定計画の復活を要求し、これを認めさせた [木宮 1994, 59-60]。この結果、国債発行は停止され、またもや重工業化の事業は停滞を余儀なくされたのである。

以上の通貨改革や国債発行が奏効しなかったために、米国が要求する厳しい経済安定化政策が採用されたが、今度はマネーサプライが縮小し、企業向けの与信不足を引き起こしてしまう [Cole 2002, 32-33]。こうした経緯を経て、国内資金を動員すべく1965年に政府がやむなく採った政策が、任意貯蓄を増加させるための金利引き上げであった。この利率はインフレ率を上回っていたため、預金は増大した。他方、貸出金利の上方調整は全体では小さく抑えられた [Cole and Park 1983, 198-199, 202-203]。これは輸出業向けをはじめとする優遇的な信用配分のためである (後述)。この金利引き上げ政策に直接的な影響を及ぼしたのは、米国の圧力ではない。それまで朴政権が米国の求める財政安定化に抵抗していたこと、同様にIMFの勧告の実施もためらっていたこと [金正濂 1991, 34] を考えると、通貨改革や国債発行が失敗した結果、最後に残された手段として金利を引き上げたというのが妥当な見方だろう。実際、1965年の米国の報告書は、インフレ回避、金利自由化、競争的な金融市場を提言していたが、このうち韓国政府が受け入れたのは、インフレ率を上回る程度の預金金利の引き上げだけであった [Cole 2002, 33]。

・企業へのレント還元

次に、レントを企業に還元する選択も政治過

程の産物であった。具体的には、繊維など輸出セクターの企業向けに、商業銀行を通じた低利で優遇的な信用配分が行われた。また政府は財閥に限って日本からの商業借入を認めた。

前述のように、当初政府は自らレントを吸収しようとしたが、通貨改革の失敗のため断念せざるを得なかった。また、1963～64年には凶作などによる外貨危機が発生し、政府はIMFに借款を要請したが、この借款は安定的な財政金融政策が条件になっており、国債発行も事実上不可能になった。輸出すべき一次産品のない韓国にとって、借款返済の方法は労働集約型商品の輸出しか残されていなかった [大西 1997, 424-425]。

こうして「残余的な選択として」輸出志向型工業化が進められた [木宮 1994, 65]。政府にとって、米国の軍隊駐留と経済援助は政権維持および安全保障のために不可欠だったし、輸出振興によって国際収支改善の必要もあったからである [大西 1997, 421]。ところが当時の繊維産業は、米国の援助見直しにより特恵的援助物資を手でできなくなったほか、日本製品との競争力もコスト面で不十分だった。そこで、企業の輸出産業への参加を促すために、政府は低利融資や海外借入の割り当てを通してレントを供与したのである。1965年の金利改定で貸出金利の引き上げが抑えられたのは、このためである。ただし、優遇的な信用配分は輸出実績に基づいて行われた。また、為替レートの単一化および切り下げも行われた。

さらに、企業へのレント還元の諸政策は、大統領選挙や国会議員選挙の中で政府が政権存続の可能性を追求するために推進された側面がある。輸出志向型工業化を進めていくためには、

金融支援を通じて企業の協力を確保することが不可欠だったし、その見返りとしての政治的資金の供給源としても企業は重要であった [大西 1997, 420-421; 森山 1998, 89]。

以上をまとめると、実際の金融市場介入が、銀行を国営化した一方で、実質金利を正に維持する程度に止まり、またレントを企業に還元したのは、政治的正統性を求めた朴政権が強い市場介入を行って重工業化を進めようとしたものの、当時の経済状況および米国や国内企業の反対にあって失敗するなど、試行錯誤した結果だったのである。

3. 他の選択肢の失敗、「企業還元型金融システム」の持続

ところで、ほかの金融システムが採用される余地はなかったのか。上述のように朴政権が最初に試みたのは、メキシコのような「政府吸収型金融システム」であった。韓国の構造的な初期条件（低水準の産業構造と未発達な金融市場、「強い国家」）を考慮すれば、政府が当初このシステムを目指したのも頷ける。しかし、経済危機の下では政府の行動に影響を与えたのは初期条件ではなく、預金・外貨不足の事態および米国や国内企業からの反対であった。結局、政府は当初の計画に失敗したのである。

こうして「企業還元型金融システム」は政治過程の偶然の産物として登場したが、実際に運営してみると、それは大きな成果をあげ、制度に持続性を与えた。企業と政府は、資金調達コストの低下、輸出と経済の成長、そして支配の正統性という成果を得た。一度こうした成果が実を結ぶと、財閥にとっては事業拡大と債務依存が戦略的に有利となり（適合的行動）、多くの

企業が輸出セクターに参入した。また、政府と財閥間の協議制度が市場介入とレントの配分を調整するという制度的補完性も働いた。その一方、企業の債務依存が強まったが、投資規模が拡大するほど政府は財閥を破綻させられなくなった。それが現実化したのが、1972年の私金融債務危機での企業救済である。当時、朴政権は野党の躍進や労働争議に直面していたため、財閥の破綻回避は重要課題だった [Woo 1991, 112]。この企業救済も金融システムの持続性を支えていった。さらに1970年代には、安全保障上の必要から重化学工業化が推進される。政府は金融抑圧を強化し、レントを財閥に与えることで、投資リスクのために参入を躊躇する財閥を誘導した [Choi 1993, 36-38]。

IV タイ

——「銀行還元型金融システム」の 決定的分岐点——

1950年代のタイでは、軍人エリートの間でピブーン首相派、サリット派、ピン＝パオ派による三つ巴の勢力争いが繰り広げられていたが、1957年にサリットがクーデターを敢行し、政敵を国外追放して政権を奪取した。これ以後、後継者タノームの時代と合わせて、パトロン・クライアンティリズムに基づく権威主義体制が1973年まで続くことになる。

以下、金融システム成立に関する国際関係と国内政治を分析するが、その前にピブーン前政権時代の金融システムについて確認しておきたい。それは、政府が市場に強く介入した一方で、レントは政府（組織および個人）が吸収するシステムであった。国営企業中心の工業化の下で

金融抑圧的な政策が採られ、中央銀行は政府の財布と化していたし（第II節第2項参照）、政治エリートは商業銀行からの役員職や賄賂の提供を通じて私腹を肥やしていた。

1. インドシナの危機と対外関係

国際関係としては、当時のインドシナの危機と米国との関係が重要である。中国と北朝鮮について1954年にはベトナム北部も西側陣営から抜け落ち、アジアにおける共産主義は勢力を拡大していた。この危機を強く受け止めた米国は、東南アジアを西側陣営にとどめておくためには、軍事協力だけでなく開発協力が必要であるとの認識を強めた。タイはその拠点として重視され、強力な政府と民間セクターに基づく経済成長が必要であると信じられるようになった [Caldwell 1974, 41-43]。そこで米国は経済顧問を派遣し、公共セクターはインフラに責任を持つ一方で、商業や工業の発展は外国投資を含む民間セクターに依存すべきだと勧告した。そして、この勧告をタイ政府が受け入れるよう、経済・軍事援助も梃子に使うことで圧力をかけたのである。

世界銀行も民間企業主導の経済運営を行うように推奨した。同行は、ピブーン時代の国営企業中心の工業化を批判し、金融面では、商業銀行規制と信用管理における中央銀行の権限強化や、政府による中央銀行からの借入の抑制などを提起した [World Bank 1959]。

こうしてサリット政権は、以上の勧告に沿う形で1961年に第1次国家開発経済計画を制定し、民間企業主導の輸入代替工業化と経済改革に着手した。政府が勧告を受け入れたのは米国の圧力もあったが、実は同様の勧告の一部はす

でにピブーン時代にもなされていた [Muscat 1994, 91]。従って、勧告受容の理由を探るには、国内の政治過程にも焦点を当てて、政府の市場介入とレント還元の両面を分析する必要がある。

2. 国内の政治闘争と経済官僚への政策委任

上記の勧告を受けて民間企業主導の開発を推進したのは、サリット政権の中央銀行や財務省である。経済官僚たちは、民間セクターの方が開発の力強いエンジンとなりうるという認識を持っており [Muscat 1990, 280-281]、世界銀行の報告書作成にも積極的に協力した [Silcock 1967a, 19]。なかでも金融改革に着手し、行政府による金融市場介入を縮小して、組織の独立性を高めたのは、プワイ総裁率いる中央銀行である。具体的には、行政府による中央銀行からの借入を1961年に廃止したほか、外貨準備を中央銀行の管理下に置いた [末廣 2000, 71]。1962年には本格的な商業銀行法が施行され、適切な流動性を確保し、金融市場を管理する中央銀行の権限が強化された [Silcock 1967b, 194-195]。他方、タイ産業金融公社 (IFCT) による政策金融も行われたが、その規模は小さかった。

それでは、ピブーン時代には行政府と対立していたのに、なぜ中央銀行はリベラル志向の金融改革を実現し、独立性を高めることができたのか。それはサリット首相の支持があったからであり、その理由は政治面と思想面に分けられる。

政治面では、内外の危機が重要である。サリットとその政府にとって、構造的な条件よりも危機への対処としての政治過程が、金融システムの形成に大きく影響したからである。第1

の危機は、対外的な共産主義の脅威である。

1950年代終わり頃、政府は隣国カンボジアやラオスが共産化する不安を拭いきれなかったため、米国に一層接近し、軍事・経済援助に依存していった [タック 1989, 289-299]。このため政府は、米国が勧告する市場主導の経済戦略を受容したのである。第2は国内の政治闘争である。クーデター後、政敵は追放されていたが、彼らの経済基盤である国営企業は国内に残されていたため、それらの扱いはサリットの政治支配の安定に大きく関係していた。そうした折、世界銀行が国営企業の非効率な経営を批判した。サリットは、自身の経済基盤が国営企業になかったこともあり [Suehiro 1989, 180]、この批判を進んで受け入れ [Silcock 1967a, 20]、国営企業の経営を縮小した。結局、サリットは世界銀行の勧告を政敵潰しに利用したのだが、その結果、政府の金融市場介入および国営企業への優遇的融資の可能性が大きく減ることになった。

思想面では、「ガーン・パッタナー」(タイ語で「開発」の意) と呼ばれる、サリットの開発観が重要である。それはマクロ経済の変化ではなく、社会インフラや社会道徳を指していた。彼がガーン・パッタナーを任務としたのは、政府が、都市と地方の経済格差の改善に取り組むことで政権の正統性を確保するためであると同時に、共産主義の脅威に対して民族の団結を強化するためでもあった [タック 1989, 246-247, 273, 276-277]。その結果、サリットは工業化や金融の面では指導力をほとんど発揮せず、プワイ中央銀行総裁など自分が選んだ専門家 (欧米留学組の官僚やバンコクの富裕エリート) に政策を委ねていた [河村 2005, 22; タック 1989, 280-282]。要するに、金融システムの問題はサ

リット首相の開発思想の対象外であったが故に、彼から政策を委任されたりベラルな経済官僚によって決定されたのである^(註12)。

・銀行へのレント還元

「銀行還元型」のもう一つの柱は、商業銀行セクターの保護による銀行へのレント還元である。銀行業への新規参入は、1962年の商業銀行法の施行後は原則認められなくなり、1964年からは外国銀行の支店開設も禁止された[Suehiro 1989, 379, n.123]。この保護政策は、商業銀行法の草案を巡る政府と銀行の間の妥協と取引の産物であった。同法案は、1957年に法案作成が始まったが、銀行家協会がリスク管理、流動性規制、貸出規制などに反対したため、1959年に議会への送付前に財務省によって撤回されていた[Apichat 2002, 252-256]。政府は、同法によって貯蓄を増大し、銀行資金を経済開発に回すことを望んでいたが、銀行側は外国銀行(支店)との競争を強く意識していたため、規制の増大が収益に悪影響を及ぼすのではないかという懸念があった[Apichat 2002, 252]。そこで銀行側が同法案への同意の条件として政府に要求したのが、銀行業への新規参入の禁止であった[Hewison 1989, 188-190]。

3. 他の選択肢の後退、「銀行還元型金融システム」の持続

タイには、ほかの金融システムの選択肢はなかったのだろうか。実はほかに2つあったと考えられる。一つは「政府吸収型」であるが、メキシコとは異なり、政府を構成する政治エリート(軍人)が金融政策や商業銀行の経営に介入して、自らの利益のためにレントを吸い上げるものである。これは「パトロン・クライアント

系の政府吸収型」と呼ぶことができるが、従来の国家・社会関係であるパトロン・クライアント関係に基づいてすでに存在していたため、次第に定着していく可能性があった。もう一つはメキシコと同じ「政府吸収型」であり、レントを国営企業に吸収させる金融システムである。これも、途上国の経済構造、そして強い国家を背景とした国営企業の存在からすれば、採用されていてもおかしくはなかった。

なぜ、これらの選択肢は採用もされず、定着もしなかったのか。「パトロン・クライアント系の政府吸収型」については、従来から軍人が私腹を肥やすために利用していたが、次の要因によって、それは徐々に縮小していった。第1に、中央銀行などの経済官僚が軍人による政治介入を懸念し、様々な説得によってこれに抵抗した。例えば、サリット首相が、本来は中央銀行が管轄する金融・為替政策について、別の組織の設置を提案したとき、プワイ中銀総裁は総裁辞任の脅しをかけて、それを阻止した[Puey et al. 1981, 304-306, 314-317]。第2に、商業銀行が徐々に軍人から距離を置き始めた[Suehiro 1989, 264]。銀行にとって、1973年の民主化など1980年までに6回を数えた頻繁な政権交替が、特定のパトロンと結びつくリスクを高めたからである[Unger 1998, 90]。

次に「政府吸収型」については、当時の工業省が国営企業にコミットしており[Hewison 1989, 118]、その多数が資金を求めていたため、政府主導の信用供与が促進される可能性もあった[Doner and Unger 1993, 101-102]。しかし、サリットは宝くじ公社、アヘン密売、一部の商業銀行に経済基盤を持ち、優遇的融資を求める圧力は受けていなかったし[Doner and Unger

1993, 103], 上述のように国営企業は政敵の経済基盤だったことから、「政府吸収型」が選択されることはなかった。

こうして選択された「銀行還元型金融システム」は、国内アクターに利益を与えて持続していった。インフレ抑制や業界保護のお陰で、銀行が成果を享受した結果、金融深化が進み、上位行の寡占体制が強化された。政府は韓国のように人為的低金利政策を行わなかったが、低インフレと実質金利の安定が投資環境を高め、輸入代替工業化が進展した。また政府は政権の正統性や安全保障のために経済開発資金を求めていたが、米国や世銀の勧告を受け入れたことで援助を獲得できた。他方、企業はグループ内の借入や外資との合弁事業を通じて資金を調達できたので、政府に信用配分を求めずとも投資を拡大できた。

V メキシコ

——「政府吸収型金融システム」の

決定的分岐点——

1958年12月のロベス・マテオス大統領の就任は与党PRI体制内の変化に過ぎなかったが、この時代から「安定的発展」(desarrollo estabilizador)戦略と呼ばれるマクロ経済運営が行われ、この期間の平均経済成長率は6.8パーセントに達した [Ortiz Mena 1998, 52]。「政府吸収型金融システム」は、インフレ抑制と財政赤字補填を目的としていたが、特に物価安定は「安定的発展」戦略の重要な柱でもあった。従って、この金融システムが成立した契機を探るには、政府が「安定的発展」戦略を採用した政治的文脈を検討する必要がある。

最初に、それ以前の金融システムについて概観しておこう。それは、政府が市場に介入し、程度は弱いながらもレントは政府が吸収するシステムであった。具体的には、政府は中央銀行借入に依存して財政支出を賄っており [Hansen 1971, 67-68], そのためマネーサプライが過度に増大してインフレが昂進していた。その後1954年のペソ切り下げでインフレが加速すると、政府は公共支出を削減したため政府吸収の程度は低下した。

1. 1954年のペソ切り下げと経済危機

さて、政府が「安定的発展」戦略を採用した契機として、まず検討すべきは1954年のペソ切り下げである。メキシコでは1940年代以来、戦時経済によるインフレ傾向が続き、労働者の賃金上昇率を上回っていた。このような中、米国経済の落ち込みや国際収支の悪化に直面すると、当時のルイス・コルティネス政権は1954年にペソ切り下げを断行した。これにより物価は急上昇し、低中所得者層の不満が高まるとともに、政府に対する民間企業の信頼も崩れてしまった。多くの研究が、政府はこの時の強い批判を受けて、安定化政策に取り組み始めたと説明している [例えば Fitzgerald 1985, 213; Hansen 1971, 50-51]。

しかし、金融システムに関しては、1954年の危機が「政府吸収型」の起源であると見なすことはできない。第1の理由として、このシステムの一つの特徴は、政府が吸収した資金で公共セクターへの支出を賄った点にあったが、対照的にルイス・コルティネス政権はインフレ抑制のために公共支出を削減したからである [Vernon 1963, 100, 110]。1954年以後の財政赤

字は、対GDP比で1パーセントを大きく下回っており、赤字が拡大するのは次期ロペス・マテオス政権の1960年以降である [Ortiz Mena 1998, 20, 56]。第2に、政府の資金吸収が増えるのも次期政権からである。準備金の比率の推移を見ると [Gómez Oliver 1981, 29, 77], 1957~1959年以降には恒常的に7割を超えるようになり、銀行が自由に融資に回せる預金が圧迫されていったことが分かる。従って1954年の危機は、せいぜい「政府吸収型」が成立する背景要因であったと見るべきである。

2. 労働争議の激化とロペス・マテオス政権

ルイス・コルティネスはインフレ抑制に力を注いだ、それでも労働者の不満は解消されなかった。それどころか、ロペス・マテオスが就任した1958年12月前後には、労働運動がかつてないほど激化した。一連の労働争議は、軍隊の出動や組合指導者の逮捕といった事態にまで発展するが、この社会的危機のために、構造的な制約よりも、労働争議に関する政治過程が「安定的発展」戦略と「政府吸収型金融システム」の採用に繋がったのである。以下、その過程を論じていこう。

まず、この時期の労働争議は数と広がりの中で際立っていた。1958年のストライキ数は740件に上り、第二次世界大戦後の過去最高を記録したほか、ペソが切り下げられた1954年から1957年までに発生したストライキの合計を上回っていた [González Casanova 1979, 233-234, Cuadro III]。また、教職、鉄道、電信・電話など多くの分野で同時期に発生する広がりを見せた。この高まりの理由としては、賃金の悪化や大統領交代期における権力の空白が指摘されて

いるが [Pellicer de Brody y Reyna 1978, 157-158], それとは別に、ロペス・マテオス政権のオルティス・メナ (Antonio Ortiz Mena) 財務長官は共産党の影響を指摘した [Ortiz Mena 1998, 76]。実態はともかく、少なくとも政府がそう認識していたことが注目に値する。メキシコ共産党は政党としての勢力は弱かったが、一部の労働組合指導者と結び付きがあった。さらに、1959年1月にはキューバ革命が勃発し、共産党を含む左派勢力にさらに刺激を与えた [国本・畑・細野 1984, 164]。

教員の労働組合は、賃上げ要求を1958年から激化させた^(註13)。特に強硬なのは、首都圏の初等教育教員の組合であり、その幹部は共産党の影響下にあった。政府は5月にいったん賃上げを認めたものの、教員組合が9月に再度デモを行うと、今度は力でそれを抑圧し、幹部を逮捕した。他方、鉄道の労働組合は、元来労働条件がほかのセクターと比べても低水準にあった。その原因は鉄道会社の賃金政策と労組の秩序重視の姿勢にあったが、1958年5月、労組幹部の慎重な態度に業を煮やした、共産党と関わりを持つ一部の組織が、賃金引き上げを求めてストライキを繰り返した、鉄道機能を麻痺させた。最後は8月に警察が介入して、ようやく争議は終結した。

これらの労働争議の後、就任前のロペス・マテオスはこれ以上の扇動は認められないと警告していた [Ortiz Mena 1998, 76]。それにもかかわらず1959年には、まず電話会社の労働組合がストライキを行った。この組合も共産党との関係が指摘されていた。次に鉄道労組が再び賃上げ要求を行い、2月にストライキに突入した。当時、与党PRIの一部の議員は、同労組の指

導者を国際共産主義のエージェントであると非難していた。この状況に対して、ついに政府は警察と軍隊まで動員して、300人以上の幹部や労働者を逮捕した。こうして鉄道の労働争議が収束すると、ほかの労働運動も下火になっていった。

以上の労働運動はPRIの政治支配体制を危機に晒した。特に鉄道労組の運動は、組合員が6万人近いという規模だけでなく、政治体制を危機に晒した最初の労働運動だったという点で象徴的である [Pellicer de Brody y Reyna 1978, 157]。全体としての労働組合は国家コーポラティズムの重要な要素であり、それが一部とはいえ政府に不満を表明して社会を不安に陥れたことは、PRI体制の危機を意味した。その背景には、1950年代にPRIの人气が低迷していたこともあった。ロペス・マテオスが大統領候補として得た得票率は成人人口の40パーセント前半に過ぎず、PRIの正統性の回復が急務とされていたのである [恒川 1988, 157-159]。

・政府のレント吸収

ロペス・マテオス政権が「安定的発展」戦略に基づき、「政府吸収型金融システム」を採用した原因は、以上の社会情勢の悪化であった。オルティス・メナ財務長官や、同政権で財務省・中央銀行間の協議に参加していたイスキエルド (Rafael Izquierdo) の回顧録によれば、前政権の労働大臣として労働組合との交渉経験を持つ大統領をはじめ、政権内では、インフレ昂進や通貨切り下げは労組との緊張を高め、社会を不安定化させる、と強く認識するようになって [Ortiz Mena 1998, 77; Izquierdo 1995, 18]。

そこで採用されたのが、準備金制度によって国内預金を吸収してインフレを抑制する「政府

吸収型金融システム」であった。同時に、政府が吸収したレントは、積極的な公共支出による財政赤字を補うことになった。財政支出はインフレ抑制という課題と両立しなければならなかったため、従来の中央銀行借入ではなく、市場の資金を用いることが必要となったのである。具体的には、政府が吸収したレントは工業・社会部門の強化のため、公共セクター向けの財政支出に充てられた。その第1の動機は、頻発する労働争議である。政府は工業部門の拡大によって経済成長を促すだけでなく、教育、医療、社会保障への支出を増大することで労働者の利益に配慮した。第2に、1959年前半の経済悪化も指摘できる。インフレを抑制しても、直ちに民間投資が回復したわけではなかったのである [Pellicer de Brody y Mancilla 1978, 278-281, 284]。

3. 他の選択肢の可能性、「政府吸収型金融システム」の持続

メキシコでほかの金融システムが採用される余地はなかったのか。当時可能性のあったのは、従来のように中央銀行借入によって公共セクターを拡大し、労働組合の要求に対応するシステムであった。しかしこの場合、マネーサプライの過度の増大によるインフレ昂進は避けがたく、それによる政治的、社会的な危機を経験したメキシコ政府が、この金融システムを採用することはなかった。

こうして成立した「政府吸収型」は、1960年代の「安定的発展」戦略を支え、政府はインフレ抑制と工業・社会部門向けの財政支出が可能になった。インフレや税金に頼らずに財政資金を確保できたのは重要な成果であった

[Maxfield 1990, 84]。他方、大企業が傘下に銀行を有しており、政府からの優遇的融資を求めなかったこと [Haggard and Maxfield 1993, 303] や、準備金制度による公債引き受けを銀行がしやすいよう、預金金利が公債金利よりも低く抑えられたこと [Brothers and Solís 1966, 46] も、システムを補完した。

他方で所得格差が広がり、1968年に学生や市民の不満が社会運動となって爆発すると、政府はこれを武力で解決したため（トラテロルコの虐殺）、支配の正統性を損ねてしまう。そこで1970年代に入るとその回復を狙って、政府は成長と分配をより重視する経済戦略に転換した [Newell and Rubio 1984, 130, 203]。そのため、政府は拡大する財政支出を賄うべく準備金の比率を高めるなど、レント吸収を強化していった。するとその結果、銀行預金が奪われ、企業の投資資金が逼迫したほか、財政支出拡大でインフレが進んだ [Newell and Rubio 1984, 133-134, 199] ために、企業と銀行の選好は満たされなくなった。しかし、PRI体制の下では民間の反対も効果はなく、金融システムはその後も持続していった。

結 論

最後に本研究のまとめと意義を述べたい。3カ国の金融システムは1950年代末から1960年代初めにかけて成立したが、それらは各国の構造的な初期条件から予想される内容の制度ではなかった。各国の政治的、経済的、社会的な危機の状況下では、構造的な制約は緩和され、不確実性が増していた。その中で3カ国の政府は、国内の政治的支持と社会秩序や安全保障を求め

る行動を優先し、その結果として、それぞれの金融システムが成立したのである。

韓国では、経済構造、「強い国家」、過去の遺産という構造が強い政府介入を要請したが、レントの配分先までは特定しなかった。当初、朴政権は初期条件に沿う形で、経済の再建と政権の正統性確保を目指し、金融市場に徹底的に介入しようとした。ところが、米国や国内企業から反対に遭った挙げ句、レントの政府吸収にも失敗したために、残された選択肢として「企業還元型金融システム」を採用する結果となった。さらに、企業から政治的支持を確保する必要性もこれを後押しした。

タイでも、経済構造や「強い国家」の条件からは強い政府介入が予想できるが、サリットは社会インフラや社会道徳を重視し、市場介入を選ばなかった。同時に、サリットから委任された経済官僚が安定的な金融政策を推進したが、それを可能にしたのは、保守的経済政策の伝統ではなく、インドシナの危機を背景にした米国や世界銀行からの勧告であった。サリットも自らの政治闘争のためにこの外圧を利用した。他方、銀行団体との交渉の結果がレントの還元先を規定した。こうして「銀行還元型金融システム」が成立した。

メキシコでは、経済構造、「強い国家」、過去の遺産の構造が強い政府介入を導いていたが、レントが政府に吸収された要因は政治過程に求められる。通貨切り下げによる賃金悪化を背景に、共産主義の影響を受けた労働組合が激しい労働闘争を繰り広げたため、社会的安定が損なわれ、PRIの正統性を脅かしたのである。このため、ロペス・マテオスは経済安定化を喫緊の課題として認識するようになり、「政府吸収

型金融システム」を採用した。

互いに異なる3カ国の金融システムは、以上の政治過程によって偶発的に成立したわけだが、それらはいったん形成されると、政府、企業、銀行に利益を与えることで持続性を発揮し、独自の経路を辿っていった。さらに、この多様性はその後の金融自由化、そして1990年代の通貨金融危機および金融再建のあり方にも影響を及ぼしたのである^(註14)。

本研究の意義としては、経路依存性アプローチについて、実証面と理論面での一定の貢献が挙げられよう。まず実証面では、同様の環境にあった後発工業国が異なる金融システムを採用し、それらが持続したという問題について、経路依存性の視角から解明した。従来の政治学では、途上国の金融分野でこのアプローチの有効性を論じたものはほとんどない。本来、構造的影響を受けやすいと考えられる金融の分野では、政治過程の中で偶発的に形成された制度が持続することはあまり起こりそうにないが、実際はそれが生じたことを実証した点で、本稿は一定の貢献ができたのではないかと。また、金融システムの持続性は、経済学の理論では機能面から説明されることが多いが、政治的要因もまた軽視できないこと、さらにその起源については、政治的要因が一層重要であることが明らかとなった。

理論面では、先行研究が決定的分岐点の概念の精緻化を進め、偶発性の問題を重視し始めていることを踏まえ、どのような場合に偶発性が高まるのかを考察して、その概念を発展させた。偶発性とは、アクターに課せられる構造的制約が実質的に緩和されて不確実性が増す状態であるが、どのようなときに構造的制約が緩和され、

政治過程が制度形成を決定する度合いが高まるのかが問題となる。この問題は従来ほとんど問われてこなかったが、決定的分岐点と構造的な初期条件との関係を探る上で重要な論点である。本稿はこれに関し、構造が緩和されるのは、制度にとって外生的な危機が発生するときであり、このとき政治過程の中で偶発的に制度が形成され、決定的分岐点となりやすいと論じた。

(注1) この定義は、青木・Murdock・奥野が分類する「政策誘導のレント」に近い〔青木・Murdock・奥野 1997, 27〕。しかし青木らと異なり、本稿では政府もまたレントを享受するものと想定している。

(注2) データの関係上、統一的な基準によって定量的に比較することは困難であるので、既存の諸研究に基づき筆者が評価を行った。

(注3) ここでは先行研究の文脈上「国家」の語を用いるが、本稿では政府と同義とする。

(注4) 軍事調達注文を受ける企業ごとに、一つの銀行が指定され、軍部はその銀行を通じて資金を供給するとともに、企業は当該銀行に預金やローン勘定を置いた制度。

(注5) なお先行研究は、過去をいつまで遡るのかは問題にしておらず、個々の事例ごとに検討を行っている。実際、「過去の遺産」の時間的範囲は経験的なもので、事例によって異なるだろう。

(注6) カポッチャらの関心は本来、構造的制約によってではなくアクター間の政治過程を通じて決定が行われたことを、どのような方法で分析すべきかにあった。実際、論文では、構造から理論的に予想される選択肢が採られていたとすればどんな結果が生じていたか、反実仮想の分析方法などが理論的に検討されている。そのため、本稿が指摘した課題は彼らの検討対象ではなかったと言えるかもしれない。

(注7) 危機の発生が構造的な初期条件による制約を緩和するといっても、全ての危機が制度

形成（決定的分岐点）の契機になると論じているわけではない。本稿の主張は、構造の制約が緩和される結果、政治過程が制度形成を決定づける可能性が高まるということである。従って、制度形成の契機となった危機の前や後にも様々な危機は発生しうるが、そこから始まる政治過程が必ずしも制度を形成するわけではない。また、制度は一度形成されると持続性を発揮することがあるから（後述）、その場合は危機が発生しても、新たな制度形成の契機となる可能性は低いだろう。

（注8）これらの概念については、青木・奥野（1996）の制度的補完性と戦略的補完性を参考にした。

（注9）制度の持続のために「成果」が重要だと言っても、ここで重要な点は、制度が持続する理由を国内経済全体の利益ではなく、特定の社会集団（アクター）の利益に求めていることである [Hall and Thelen 2005, 24]。

（注10）この理解は、「官僚政体論」として知られている [Riggs 1966]。その後これを批判する諸研究が現れたが、少なくとも1960年代までの時期については、「官僚政体論」の見方は概ね受け入れられていると理解して良いだろう。

（注11）この名前は、ポピュリストだったラサロ・カルデナス元大統領（1934～1940年）に由来する。

（注12）Muscat（1994, 91）も、世界銀行や米国の要因は過大評価されており、むしろサリットが官僚に経済運営を任せたこととの相乗作用が重要だったと論じている。

（注13）以下の労働運動に関する記述は、断りのない限り Pellicer de Brody y Reyna（1978, ch.3-4）に基づいている。

（注14）通貨金融危機までの韓国とタイの歴史的経路については、岡部（2006）を参照。さらに、金融再建に至る3カ国の歴史的経路については、岡部（2009）が詳しく分析している。

文献リスト

〈日本語文献〉

青木昌彦・奥野正寛 1996. 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。

青木昌彦・ヒュー・パトリック・ポール・シェアード 1996. 「日本のメインバンク・システム：概観」青木昌彦・ヒュー・パトリック編『日本のメインバンク・システム』（白鳥正喜監訳）東洋経済新報社。

青木昌彦・Kevin Murdock・奥野（藤原）正寛 1997. 「『東アジアの奇跡』を超えて——市場拡張的見解序説——」青木昌彦・金滢基・奥野（藤原）正寛編『東アジアの経済発展と政府の役割——比較制度分析アプローチ——』（白鳥正喜監訳）日本経済新聞社。

エッカート, C. 2004. 『日本帝国の申し子——高敞の金一族と韓国資本主義の植民地起源, 1876-1945——』（小谷まさ代訳）草思社。

大西裕 1997. 「韓国における信用配分の政治——朴正熙時代を中心に（2・完）——」『大阪市立大学法学雑誌』43巻3号：415-432。

岡部恭宜 2006. 「経路依存性アプローチによる制度の比較歴史分析——韓国とタイにおける金融システムの発展——」日本比較政治学会編『比較政治学の将来 比較政治学会年報』8号：139-166。

—— 2009. 『通貨金融危機の歴史的起源——韓国, タイ, メキシコにおける金融システムの経路依存性——』木鐸社。

奥田英信 1998a. 「人為的低金利政策から金融自由化論へ」奥田英信・黒柳雅明編著『入門開発金融——理論と政策——』日本評論社。

—— 1998b. 「開発途上国における銀行」奥田英信・黒柳雅明編著『入門開発金融——理論と政策——』日本評論社。

河村雅美 2005. 「タイにおける開発言説——『開発の時代（1958-1973年）』を中心として——」一橋大学大学院社会学研究科博士論文。

韓培浩 2004. 『韓国政治のダイナミズム』（木宮正

- 史・磯崎典世訳) 法政大学出版局。
- 木宮正史 1994. 「韓国における内包的工業化戦略の挫折——五・一六軍事政府の国家自律性の構造的限界——」『法学志林』91 卷 3 号: 1-78.
- 金泳鎬 1988. 『東アジア工業化と世界資本主義——第 4 世代工業化論——』東洋経済新報社.
- 金正濂 1991. 『韓国経済の発展——「漢江の奇跡」と朴大統領——』サイマル出版会.
- 国本伊代・畑恵子・細野昭雄 1984. 『概説 メキシコ史』有斐閣.
- 末廣昭 2000. 「財政金融政策——中央銀行の独立性と組織の能力——」末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』研究双書 No.502 アジア経済研究所.
- タック, C. 1989. 『タイ——独裁的温情主義の政治——』(玉田芳史訳) 井村文化事業社.
- 谷浦孝雄 1989. 『韓国の工業化と開発体制』研究双書 No.382 アジア経済研究所.
- 恒川恵市 1988. 『従属の政治経済学 メキシコ』東京大学出版会.
- 1996. 『企業と国家』東京大学出版会.
- 寺西重郎 1991. 『工業化と金融システム』東洋経済新報社.
- 寺西重郎ほか編 2008. 『アジアの経済発展と金融システム (東南アジア編)』東洋経済新報社.
- ノース, ダグラス・C. 1994. 『制度, 制度変化, 経済成果』(竹下公視訳) 晃洋書房.
- 濱嶋朗ほか編 1997. 『社会学小辞典 (新版)』有斐閣.
- 原洋之介 1998. 「タイにおける経済成長・所得分配・民主主義——『東南アジアの奇跡論再考』——」南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生——学際的接近——』日本経済評論社.
- 朴正熙 1970. 『朴正熙選集 2 —— 国家・民族・私——』(訳者不明) 鹿島研究所出版会.
- 1973. 『民族の底力』(金定漢訳, 石原萌記監修) サンケイ新聞社出版局.
- 星野妙子 2000. 「メキシコの金融制度にみる開発と国家」東茂樹編『発展途上国の国家と経済』研究双書 No.508 アジア経済研究所.
- 森山茂徳 1998. 『韓国現代政治』東京大学出版会.
- 渡辺利夫 1982. 『現代韓国経済分析』勁草書房.
- <外国語文献>
- Amsden, Alice H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Apichat Satitniramai 2002. "The Rise and Fall of the Technocrats: The Unholy Trinity of Technocrats, Ruling Elites and Private Bankers and the Genesis of the 1997 Economic Crisis." Ph.D.diss., School of Social Sciences and International Development, University of Wales, Swansea.
- Brothers, Dwight S. and Leopoldo Solís M. 1966. *Mexican Financial Development*. Austin: University of Texas Press.
- Caldwell, J. Alexander 1974. *American Economic Aid to Thailand*. Lexington, Mass.: Lexington Books.
- Capoccia, Giovanni and R. Daniel Kelemen 2007. "The Study of Critical Junctures: Theory, Narrative, and Counterfactuals in Historical Institutionalism." *World Politics* 59(April): 341-369.
- Choi, Byung-Sun 1993. "Financial Policy and Big Business in Korea: The Perils of Financial Regulation." In *The Politics of Finance in Developing Countries*. eds. Stephan Haggard, Chung H. Lee and Sylvia Maxfield. Ithaca: Cornell University Press.
- Cole, David C. 2002. "Impact of Early Financial Growth Strategies on Financial Structures and Problems in Three Asian Crisis Countries." In *Financial Sector Policy for Developing Countries: A Reader*. eds. Gerard Caprio, Patrick Honohan and Dimitri Vittas. Washington, D.C.: World Bank.
- Cole, David C. and Yung Chul Park 1983. *Financial Development in Korea: 1945-1978*. Cambridge, Mass.: Harvard University.

- Collier, Ruth Berins and David Collier 1991. *Shaping the Political Arena: Critical Junc- tures, the Labor Movement and Regime Dynamics in Latin America*. Princeton: Prin- ceton University Press.
- Doner, Richard and Daniel Unger 1993. "The Politics of Finance in Thai Economic Devel- opment." In *The Politics of Finance in Developing Countries*. eds. Stephan Haggard, Chung H. Lee and Sylvia Maxfield. Ithaca: Cornell University Press.
- Fitzgerald, E.V.K. 1985. "The Financial Con- straint on Relative Autonomy: The State and Capital Accumulation in Mexico, 1940-82." In *The State and Capital Accumulation in Latin America, Volume 1: Brazil, Chile, Mexico*. eds. Christian Anglade and Carlos Fortin. London: MacMillan.
- Fry, Maxwell 1995. *Money, Interest, and Banking in Economic Development*. 2nd ed. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Gerschenkron, Alexander 1962. *Economic Back- wardness in Historical Perspective: A Book of Essays*. Cambridge, Mass.: The Belknap Press.
- Glade, William and Charles Anderson 1963. *The Political Economy of Mexico*. Madison: Uni- versity of Wisconsin Press.
- González Casanova, Pablo 1979. *La democracia en México*. 11. ed. México: Ediciones Era.
- Gómez Oliver, Antonio 1981. *Política monetaria y fiscal de México: la experiencia desde la pos- guerra: 1946-1976*. México, D.F.: Fondo de Cultura Económica.
- Haber, Stephen 2008. "Political Institutions and Financial Development: Evidence from the Political Economy of Bank Regulation in Mexico and the United States." In *Political Institutions and Financial Development*. eds. Stephen Haber, Douglass C. North and Barry R. Weingast. Stanford, Calif.: Stanford Uni- versity Press.
- Haggard, Stephan and Sylvia Maxfield 1993. "Political Explanations of Financial Policy in Developing Countries." In *The Politics of Finance in Developing Countries*. eds. Ste- phan Haggard, Chung H. Lee and Sylvia Maxfield. Ithaca: Cornell University Press.
- Haggard, Stephan, David Kang and Chung-In Moon 1997. "Japanese Colonialism and Ko- rean Development: A Critique." *World Development* 25(6)(June): 867-881.
- Hall, Peter A. and Kathleen Thelen 2005. "Institu- tional Change in Varieties of Capitalism." Paper Presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Washington, D.C., September 1, 2005.
- Hansen, Roger D. 1971. *The Politics of Mexican Development*. Baltimore: Johns Hopkins Press.
- Hewison, Kevin 1989. *Bankers and Bureaucrats: Capital and the Role of the State in Thailand*. New Haven, Conn.: Yale Univer- sity Southeast Asia Studies, Yale Center for International and Area Studies.
- Hirschman, Albert O. 1968. "The Political Econ- omy of Import-Substituting Industrialization in Latin America." *The Quarterly Journal of Economics* 82(1)(February): 1-32.
- Izquierdo, Rafael 1995. *Política hacendaria del desarrollo estabilizador, 1958-1970*. México, D.F.: Fondo de Cultura Económica.
- Mahoney, James 2000. "Path Dependence in Historical Sociology." *Theory and Society* 29(4)(August): 507-548.
- 2001. *The Legacies of Liberalism: Path Dependence and Political Regimes in Central America*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Maxfield, Sylvia 1990. *Governing Capital: Inter- national Finance and Mexican Politics*. Itha- ca: Cornell University Press.

- Muscat, Robert J. 1990. *Thailand and the United States: Development, Security and Foreign Aid*. New York: Columbia University Press.
- 1994. *The Fifth Tiger: A Study of Thai Development Policy*. New York: M.E. Sharpe and United Nations University Press.
- Newell G., Roberto and Luis Rubio F. 1984. *Mexico's Dilemma: The Political Origins of Economic Crisis*. Boulder and London: Westview Press.
- Ortiz Mena, Antonio 1998. *El desarrollo estabilizador: reflexiones sobre una época*. México, D. F.: Fondo de Cultura Económica, El Colegio de México.
- Pellicer de Brody, Olga y Esteban L. Mancilla 1978. *Historia de la Revolución mexicana, Vol.23, 1952-1960: El entendimiento con los Estados Unidos y la gestión del desarrollo estabilizador*. México, D.F.: El Colegio de México.
- Pellicer de Brody, Olga y José Luis Reyna 1978. *Historia de la Revolución mexicana, Vol.22, 1952-1960: El afianzamiento de la estabilidad política*. México, D.F.: El Colegio de México.
- Pierson, Paul 2004. *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press.
- Puey Ungphakorn et al. 1981. *A Siamese for All Seasons: Collected Articles by and about Puey Ungphakorn*. Bangkok: Komol Keemthong Foundation.
- Riggs, Fred W. 1966. *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*. Honolulu: East-West Center Press.
- Silcock, T. H. 1967a. "Outline of Economic Development 1945-65." In *Thailand: Social and Economic Studies in Development*. ed. T. H. Silcock. Singapore: Donald Moore Press.
- 1967b. "Money and Banking." In *Thailand: Social and Economic Studies in Development*. ed. T. H. Silcock. Singapore: Donald Moore Press.
- Suehiro, Akira 1989. *Capital Accumulation in Thailand: 1855-1985*. Tokyo: The Centre for East Asian Cultural Studies.
- Thelen, Kathleen 1999. "Historical Institutionalism in Comparative Politics." *Annual Review of Political Science* 2: 369-404.
- Unger, Danny 1998. *Building Social Capital in Thailand: Fibers, Finance, and Infrastructure*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Vernon, Raymond 1963. *The Dilemma of Mexico's Development: The Roles of the Private and Public Sectors*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Weir, Margaret and Theda Skocpol 1985. "State Structures and the Possibilities for 'Keynesian' Responses to the Great Depression in Sweden, Britain, and the United States." In *Bringing the State Back In*. eds. Peter B. Evans, Dietrich Rueschemeyer and Theda Skocpol. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Woo, Jung-en 1991. *Race to the Swift: State and Finance in Korean Industrialization*. New York: Columbia University Press.
- World Bank 1959. *A Public Development Program for Thailand*. Baltimore: The Johns Hopkins Press.

【付記】 本論文の草稿については次の方々から有益な御助言を頂いた。記して謝意を表したい（敬称略）。高橋直樹，松尾秀哉，藤田泰昌，鈴木絢女，溝口修平，宮地隆廣，イサミ・ロメロ・ホシノ，そして『アジア経済』のお2人の査読者。

（JICA 研究所研究員，2008年12月18日受付，2009年12月16日レフェリーの審査を経て掲載決定）